第六号様式別表五の二（提出用）

法人名		※処理事項	整理番号	事務所	区分	法人番号	申告区分
		事業年度	平成　年　月　日から 平成　年　月　日まで				

付加価値額及び資本金等の額の計算書

1．付加価値額及び資本金等の額の計算

付加価値額の計算				資本金等の額の計算		
収益配分額の計算	報酬給与額 別表5の2の2㉝又は別表5の3⑫	①	兆 十億 百万 千 円	資本金等の額 下表2㉓又は別表5の2の3②、別表5の2の3⑰若しくは別表5の2の3㉔	⑪	兆 十億 百万 千 円
	純支払利子 別表5の2の2㉞又は別表5の4③	②		当該事業年度の月数	⑫	月
	純支払賃借料 別表5の2の2㉟又は別表5の5③	③		⑪×⑫/12	⑬	兆 十億 百万 千 円
	収益配分額 ①+②+③	④		控除額計 別表5の2の3⑫、別表5の2の3㉕若しくは別表5の2の3㉚又は別表5の2の4⑩	⑭	
単年度損益（第6号様式㊾+同様式⑦⓪）又は別表5㉔		⑤		差引 ⑬−⑭	⑮	
付加価値額 ④+⑤		⑥		⑮のうち1,000億円以下の金額	⑯	
収益配分額のうちに報酬給与額の占める割合 ①／④		⑦	%	⑮のうち1,000億円を超え5,000億円以下の金額 ×50/100	⑰	
雇用安定控除額の計算	④×70/100	⑧	兆 十億 百万 千 円	⑮のうち5,000億円を超え1兆円以下の金額 ×25/100	⑱	
	雇用安定控除額 ①−⑧	⑨		課税標準となる資本金等の額 ⑯+⑰+⑱	⑲	
課税標準となる付加価値額 ⑥−⑨		⑩				

2．資本金等の額の明細

区分		期首現在の金額 ⑳	当期中の減少額 ㉑	当期中の増加額 ㉒	差引期末現在の金額 ㉓（⑳−㉑+㉒）
資本金の額又は出資金の額	1	兆 十億 百万 千 円	兆 十億 百万 千 円	兆 十億 百万 千 円	兆 十億 百万 千 円
資本金等の額又は連結個別資本金等の額	2				
期中に金額の増減があった場合の理由等					